

アンチ・ドーピング教育啓発活動報告2022 Anti-doping educational activities report 2022

研究責任者：笠師久美子

北海道医療大学 薬学部

Chief of research group: Kumiko Kasashi

School of Pharmaceutical Sciences, Health Sciences University of Hokkaido

【要旨】

新型コロナウイルス感染症拡大により、スポーツ活動の縮小、延期、中止などを余儀なくされ、それに伴い対面で行う教育や研修についても新しい様式での開催が検討されてきた。

北海道スポーツ協会スポーツ科学委員会では、国民体育大会（国体）派遣選手団結団式に合わせて、対面集合型のアンチ・ドーピング研修会を実施してきたが、感染状況を鑑みて、またできるだけ多くの人にも受講してもらえよう、令和2年度（2020年度）よりオンデマンド動画によるアンチ・ドーピング情報の配信を開始した。

令和4年7月から令和5年2月にかけてアンチ・ドーピング教育動画の提供ならびに受講後のアンケートを実施したところ、99名の受講者アンケートを収集した。講義に対する評価は、大変わかりやすかった（5）～非常にわかりづらかった（1）の5段階リッカート尺度と、感想や要望を記載する自由記載とした。講義内容については平均値 3.8 ± 1.2 、中央値 4.0（3-5）であり、62.6%の受講者がある程度理解したと回答していた。また、自由記載では、禁止物質を含む具体的な製品提示の要望やドーピング検査、サプリメント、検索サイトで検索できない医薬品の対応など、76件の質問と感想が寄せられた。

オンデマンド動画配信によるアンチ・ドーピング教育は場所や時間を選ばずに受講できることから、今回のアンケート結果を参考に改良を重ね、また対面集合型との併用を検討しながら、アンチ・ドーピング教育を推進して行きたい。

【Summary】

The spread of the new coronavirus infection has forced the reduction, postponement, or cancellation of sports activities, and in response, a new format for face-to-face education and training has been considered.

The Sports Science Committee of the Hokkaido Sport Association has been holding face-to-face anti-doping training sessions in conjunction with the team formation ceremony for the National Sports Festival. However, in view of the infection situation and to ensure that as many people as possible can participate in the training sessions, the distribution of anti-doping information via on-demand video has been available since FY 2020.

From July 2022 to February 2023, we provided anti-doping education videos and conducted post-lecture surveys, and collected 99 participant questionnaires. The lecture was evaluated on a 5-point Likert scale from very easy to understand (5) to very difficult to understand (1). The mean and median scores for the lecture content were 3.8 ± 1.2 and 4.0 (3-5), respectively, with 62.6% of the participants indicating that they understood the lecture to some extent. In addition, 76 questions and impressions were received in the free response section, including requests for specific product presentations including prohibited substances, doping control, dietary supplements, and handling of drugs that cannot be found on the search site.

Since anti-doping education via on-demand video distribution can be taken at any place and at any time,

we would like to promote anti-doping education by making further improvements based on the results of this questionnaire and by considering the use of face-to-face group sessions.

【はじめに】

新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見えない状況が続き、対面で選手や関係者への情報提供を行うことが難しい状況が続いた。北海道スポーツ協会スポーツ科学委員会ではアンチ・ドーピング教育の一環として、毎年、国民体育大会（国体）派遣選手団結団式前にアンチ・ドーピング研修会を行っていたが、令和2年度からオンデマンドによる動画配信により情報発信を行っている。

令和4年度までは国体出場選手ならびに関係者には、アンチ・ドーピング学習が努力義務とされているが、令和5年度からは国体出場登録時に学習履歴を記したアンチ・ドーピング教育履歴カードの提出が義務となる。

このような背景から、北海道スポーツ協会スポーツ科学委員会では、感染対策として、従来の対面集合型ではなく、オンデマンドによる情報提供を検討し、令和4年度もアンチ・ドーピングに関する動画を作成して配信した。配信後のアンケート調査を実施したので、その結果を解析して報告する。

【方法】

＜オンデマンド動画作成と配信＞

「令和4年度国民体育大会出場選手を中心としたアンチ・ドーピング研修会」

国体出場予定選手を中心として、選手や関係者等に対するアンチ・ドーピング教育を目的に、「基本編」と「2022年版」の2つの動画を作成した。配信形態は事前に録画し、オンデマンドとし、北海道スポーツ協会ホームページからアクセス可能とした。

また、講義内容のハンドアウトに加え、主に国体選手に必要とされる資料や関係書類等についても北海道スポーツ協会ホームページからダウンロードできるように設定した。

尚、動画作成に使用した内容は2022年6月30日現在での情報とした。

【結果】

配信動画：「令和4年度国民体育大会出場選手を中心としたアンチ・ドーピング研修会」

【基本編】 知っておきたい アンチ・ドーピング情報

【2022年版】 確認しておきたい アンチ・ドーピング情報

配信期間：令和4年7月1日（金）～令和5年3月31日（水）

（調査は2022年2月28日現在のデータによる）

配信方法：オンデマンド

対 象：国体出場予定選手を含むすべての選手、指導者等

調査期間：令和4年7月1日（金）～令和5年2月28日（火）

動画演題：

【基本編】 知っておきたい アンチ・ドーピング情報

（講義項目）ドーピングの定義、アスリートの役割と責務、ドーピング検査、ドーピング禁止物質と方法、治療使用特例（TUE）、情報を探す

（提供資料）1. 研修会資料「確認しておきたいアンチ・ドーピング情報」、2. 冊子「教えてください アンチ・ドーピングのこと」（北海道薬剤師会）、3. アンチ・ドーピングカード（北海道スポーツ協会）、4. ドーピングに関する問い合わせ用紙（北海道スポーツ協会）、5. ドーピング検査手順（日本アンチ・ドーピング機構：JADA）、6. 「FAIR PRIDEガイド」2021年規程版（JADA）、7. 国民体育大会ドーピン

グ検査同意書（日本スポーツ協会：JSPO）、8. 18歳未満の未成年選手に対する親権者同意書（JADA）、9. 国民体育大会における「治療使用特例（TUE）」の申請について（JADA）、10. アンチ・ドーピング使用可能薬リスト（2022年版）（JSPO）

【2022年版】確認しておきたい アンチ・ドーピング情報

（講義項目）世界アンチ・ドーピング規程2021、2022年禁止表国際基準変更点

（提供資料）基本編の資料8を除くすべての資料と世界アンチ・ドーピング規程2021－改定ポイント－（JADA）

アンケート回答者数を日別値として、本大会前後の推移（2022年7月11日から10月11日）を図1に、冬季国体前後の推移（2023年1月16日から2月20日）を図2に示した。また、回答者背景を表1に、研修会の内容に対する理解度を表2に記載した。

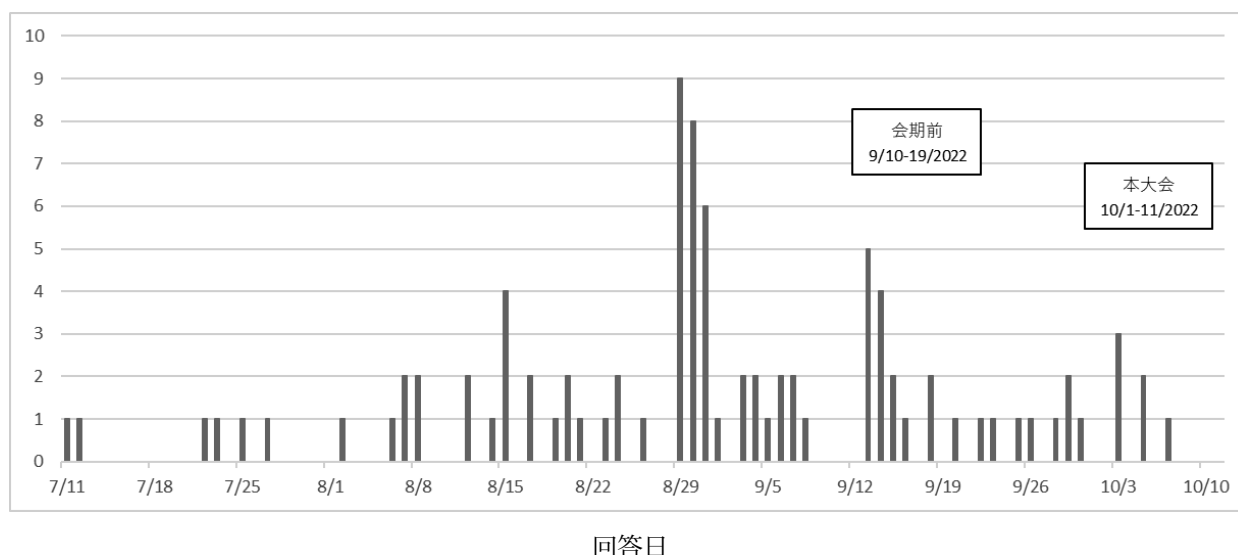


図1 アンケート回答数：7/11-10/11, 2022 n=92

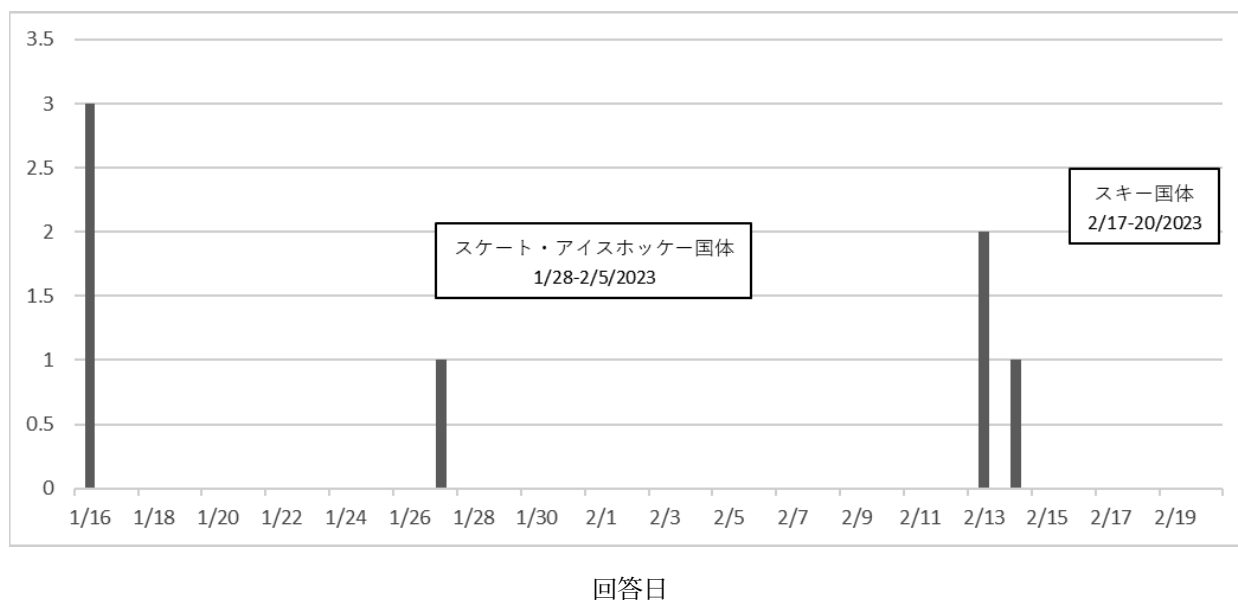


図2 アンケート回答数：1/16-2/20, 2023 n=7

表1 回答者背景 (n=99)

設問	分類	n	設問	分類	n
1 受講した動画	基礎編+2022年版	73	5 所属別	競技団体・種目 スケート	20
	基礎編	18		陸上競技	6
	2022年版	8		バスケットボール	5
2 年齢	18歳未満	29		セーリング	4
	18、19歳	16		アイスホッケー	3
	20代	22		柔道	3
	30代	10		ライフル射撃	3
	40代	11		スキー	8
	50代	8		体操競技	2
	60代	2		空手	1
3 性別	男性	48		硬式テニス	1
	女性	51		自転車競技	1
4 立場	北海道の国体選手	63	バレーボール	1	
	北海道以外の国体選手	0	ハンドボール	1	
	その他の選手	13	フェンシング	1	
	指導者	17	クラブチーム	12	
	医師	0	企業・勤務先	7	
	薬剤師	0	大学	9	
	家族・関係者	5	高校	9	
	北海道の監督	1	中学校	2	
	監督	3			
	その他	1			

表2. 研修会の内容に対する理解度 (n=99, 5-point リッカート尺度)

リッカート尺度	5	4	3	2	1	平均値	中央値
設問	大変わかりやすかった	わかりやすかった	どちらとも言えない	わかりづらかった	非常にわかりづらかった		
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(SD)	(IQR)
研修会の内容はいかがでしたか?	34	28	21	11	5	3.8	4.0
	34.3%	28.3%	21.2%	11.1%	5.1%	(1.2)	(3-5)

【考察】

動画視聴後アンケート回答者数は99名だった。令和2年度の同様の調査では7名のみでの回答であったが、令和5年から国体参加条件としてアンチ・ドーピング教育受講が義務化されることを意識したものと考えられる。実際に、国体の開催時期が近づくと受講する人数が増えていた(図1、図2)。動画再生回数は、基本編が476回、2022年版が309回であり、前回調査を行った令和2年度の第1部81回(基本編)、第2部45回(応用編)を上回った。これは令和5年度から国体参加者に対するアンチ・ドーピング教育義務化が通知された影響が大きいと考える。また、動画によるオンデマンド受講にしたことも影響しているためか、過去の対面集合型研修会の参加人数(平成30年度:48名、令和元年度71名)を大幅に上回る結果となった。

アンケート回答者ログイン数の日別値について、最初の回答があった7月11日から本大会閉会の10月11日までの期間と冬季国体開催前の1月16日から2月20日を見ると、いずれも大会前にアクセスが集中していることから、国体前にアンチ・ドーピング情報を確認するという意識が強くなっているものと推察される。

回答者は18歳未満が一番多く、29名から回答があった(表1)。対面集合型で実施した過去の研修会では、18歳未満の選手の参加が少なかったが、オンデマンド配信にすることで受講者の都合に合わせて受講することができる設定が影響しているものと考えられる。

研修会の内容に関する理解度については、表2に示すように、リッカート尺度で平均値 3.8 ± 1.2 、中央値4(3-5)と受講者の多くが良好な回答をしていたが、どちらとも言えないとの回答が21名(21.2%)であったことから、講義内容の範囲や難易度について再度、検討する必要があると考える。

自由記載の結果を大きく分類してみると、「具体的な禁止物質を含む製品の提示」を求める内容が34件と多く、また「具体的な使用可能薬リストの提示」を希望するものが4件あった。講義資料でJSPOの使用可能薬リストを配付しているが、Global Drug Reference Online(禁止物質の有無を検索できるサイト)の使用手順や実践例を提示するなどの工夫を検討したい。他の自由記載としては、「禁止物質の変更点」について2件、「薬物の効果や代謝」5件、「ドーピング検査」6件、「日常の留意点」5件、「ドーピング違反事例」4件、「アンチ・ドーピングの教育方法」2件、「TUE申請」が1件であった。その他、具体的な内容として、サプリメントに関する情報提供、Global Drug Reference Onlineで検索できない場合の対応、禁止物質含有の有無がわかるような医薬品パッケージの工夫の要望、あるいは研修会を通してアンチ・ドーピングに関する意識が高まったなどが記載されていた。これらの要望については必要に応じて、北海道スポーツ協会ホームページで情報発信を行っており、今後のアンチ・ドーピング研修会での内容にも盛り込みたい。

【まとめ】

令和5年度開催国体より提出が義務化される「国民体育大会アンチ・ドーピング教育履歴確認カード」には、教育履歴として、JSPO指定研修会等受講、JADA又はJSPOホームページ動画視聴、JADA又はJSPO作成資料・教材閲読等が記載されていることから、国体選手ならびに関係者、未成年の保護者に対するアンチ・ドーピング教育は各都道府県スポーツ協会にその任が求められている。

このような背景から、より分かりやすい講義内容ならびに講習の機会を提供するために、今回のアンケート調査結果を基にして、今後の教育啓発の促進に活用したいと考える。

オンデマンド配信は時間や場所を選ばず非常に便利なツールではあるが、一方で受講者とのライブでのコミュニケーションが発生しないことから、学習意欲を低下させる可能性もある。今後、新型コロナウイルス感染症が軽減され、対面集合型研修が可能となった場合には、広く情報を配信できるオンデマンド配信に加え、対面でのワークショップやセミナーなどと組み合わせたハイブリッド型の講習会も有効と考える。学習者が能動的に学習に取り組む学習法の総称として、アクティブラーニング(active learning:主体的、対話的で深い学習)とも呼ばれる学習スタイルがあり、授業を聞くだけでなく、みずからが考え積極的に授業運営に参加していくことで、確かな学習効果を得られる手法とされている。

国体参加者へのアンチ・ドーピング学習履歴が義務化され、アスリート自らが能動的に学び、問題意識を持ち、正しく判断し行動変容を起こすこと、そしてアスリートを支援できる環境づくりが社会全体に求められる時代となった。さらに改善を重ね、アンチ・ドーピング教育活動の推進に努めたいと考える。